



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月28日  
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社ゼンリン  
 コード番号 9474 URL <https://www.zenrin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 善司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 戸島 由美子 TEL 093-882-9050  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	59,053	—	2,670	—	3,044	—	3,658	—
2021年3月期	57,225	△4.3	1,436	△56.5	1,683	△54.6	1,248	△52.6

(注) 包括利益 2022年3月期 9,418百万円 (—%) 2021年3月期 2,294百万円 (123.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	66.94	63.16	8.1	4.0	4.5
2021年3月期	22.54	20.91	3.0	2.4	2.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	79,164	48,746	61.3	894.73
2021年3月期	71,320	44,723	60.5	785.98

(参考) 自己資本 2022年3月期 48,500百万円 2021年3月期 43,149百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	8,201	△3,784	△4,629	16,455
2021年3月期	6,351	△5,041	△8	16,529

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	1,390	110.9	3.2
2022年3月期	—	12.50	—	13.50	26.00	1,423	38.8	3.1
2023年3月期 (予想)	—	13.50	—	13.50	27.00		—	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	26,200	1.2	△400	—	△300	—	0	—	0.00
通期	60,500	2.4	3,000	12.3	3,200	5.1	2,600	△28.9	47.96

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	57,301,365株	2021年3月期	57,301,365株
2022年3月期	3,094,610株	2021年3月期	2,402,728株
2022年3月期	54,651,502株	2021年3月期	55,415,252株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）期末自己株式数には、「役員株式給付信託（BBT）」及び「従業員株式給付信託（J-E S O P）」の信託財産として（株）日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2022年3月期 317,530株、2021年3月期 329,650株）が含まれております。また、（株）日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2022年3月期 322,320株、2021年3月期 335,398株）。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 2. 次期の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2022年5月18日（水）に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
中長期経営計画 (ZGP25) で区分した各事業の販売実績 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が発出されるなど、引続き経済活動が制限される状況が継続いたしました。

このような環境の中、売上高は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用に伴い代理人として純額で収益を認識する方法に変更したことなどにより一部減少いたしました。当社カーナビゲーション用データを搭載した車種の販売が堅調であったことによりオートモーティブ関連が増加したことや、企業向けの住宅地図データを活用した受託案件やストック型サービスのGISパッケージ等が堅調に推移いたしました。加えて、広告需要が回復傾向にあることなどを背景にマーケティングソリューション関連も増加いたしました。

損益面では、人件費等の増加はあるものの、増収により営業利益は増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高59,053百万円(前年同期は57,225百万円)、営業利益2,670百万円(前年同期は1,436百万円)、経常利益3,044百万円(前年同期は1,683百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、C.E. INFO SYSTEMS LIMITED株式の売却に伴い投資有価証券売却益等を特別利益に計上したことなどにより3,658百万円(前年同期は1,248百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。詳細は、「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

また、当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントを単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 2. 次期の見通し

新型コロナウイルス感染症は感染抑制の取り組みにより経済社会活動の正常化が期待されますが、ロシアのウクライナ侵攻を発端とした世界的な情勢不安に加え、半導体不足や原材料価格の高騰などのリスクもあり、今後のわが国経済は依然として不透明な状態が続いていくと予測しております。

このような状況の中、当社グループは現在進行しております、中長期経営計画「ZENRIN GROWTH PLAN 2025(以下、ZGP25)」につきまして、1st Stage(2020年3月期から2022年3月期まで)の成果に基づき、「ビジネスモデルを具現化すること」をテーマに2nd Stage(2023年3月期から2025年3月期まで)のローリングプランを決定いたしました。

当社グループは、位置情報の提供を通じて社会課題の解決を支援することで、持続的な企業成長を目指すサステナビリティ経営を方針として掲げ、2nd Stageでは、次の成長ステージへ飛躍するために、コロナ禍により低迷した業績の早期回復を目指します。さらに、顕在化した社会課題の解決のため、位置情報と流通情報を最適化し、新たな価値を創造するための位置情報イノベーションに取り組みます。

なお、ZGP25 2nd Stageの目標達成のための取り組みや業績目標などにつきましては、本日別途公表しております「中長期経営計画「ZENRIN GROWTH PLAN 2025」のローリングプランについて」をご参照ください。

以上を踏まえて、2023年3月期の通期連結業績予想は、売上高60,500百万円、営業利益3,000百万円、経常利益3,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,600百万円を見込んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 1. 当期の概況

当連結会計年度末の総資産は、C. E. INFO SYSTEMS LIMITEDのインドのボンベイ証券取引所及びインド国立証券取引所への上場に伴う同社株式の時価評価により投資有価証券が増加したことなどから79,164百万円（前連結会計年度末比7,843百万円増加、11.0%増）となりました。

負債は、未払賞与の計上などにより未払費用が、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用に伴う期首調整により前受金がそれぞれ増加したことなどから30,417百万円（前連結会計年度末比3,820百万円増加、14.4%増）となりました。

純資産は、連結子会社株式の追加取得などにより非支配株主持分が減少したものの、C. E. INFO SYSTEMS LIMITEDのインドのボンベイ証券取引所及びインド国立証券取引所への上場に伴う同社株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が増加したことなどから48,746百万円（前連結会計年度末比4,022百万円増加、9.0%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は61.3%（前連結会計年度末比0.8ポイント上昇）となりました。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は16,455百万円（前連結会計年度末比74百万円減少、0.5%減）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が4,961百万円となり、投資有価証券売却損益2,016百万円、法人税等の支払額716百万円などの減少要因がありましたが、減価償却費4,969百万円、未払費用の増加1,052百万円などの増加要因により8,201百万円の収入（前年同期比1,850百万円増加）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入2,097百万円、関係会社株式の売却による収入686百万円などの増加要因がありましたが、有形及び無形固定資産の取得による支出5,608百万円、投資有価証券の取得による支出656百万円などの減少要因があったことにより3,784百万円の支出（前年同期比1,257百万円減少）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,768百万円、配当金の支払額1,376百万円、自己株式の取得による支出769百万円、長期借入金の返済による支出505百万円などがあったことにより4,629百万円の支出（前年同期比4,620百万円増加）となりました。

## 2. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	54.9	56.7	57.1	60.5	61.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	165.5	183.2	79.4	102.0	68.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	1.2	1.3	1.7	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	337.3	425.5	513.0	382.6	939.4

（注）各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産  
※ 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー  
※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い  
※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と位置付け、連結ベースでの中長期経営計画における利益成長に基づいた、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針とし、配当は連結株主資本配当率(DOE)\*注3%以上を目標といたします。

また、機動的な資本政策や資本効率の向上を目的とした自己株式の取得等も引き続き検討し、適正な内部留保を考慮しつつ、利益水準に応じた利益還元を行ってまいります。

内部留保につきましては、市場の急速な動きに対応するために、今後の事業展開に不可欠な設備投資や研究開発投資等に充当してまいります。

2022年3月期の期末配当金につきましては、この方針に基づき1円増配し、1株当たり13円50銭を予定しております。これにより、既に実施いたしました1株当たり12円50銭の中間配当金と合わせて、1株当たり26円となる予定であります。

なお、本件は2022年6月17日開催予定の当社第62回定時株主総会での決議を経て決定する予定であります。

次期の年間配当金につきましては、1円増配の1株当たり27円とし、中間配当金、期末配当金はともに1株当たり13円50銭とする予定であります。

\*注 連結株主資本配当率(DOE) = 配当総額 ÷ 株主資本

株主資本は資本金、資本剰余金、利益剰余金の合計から自己株式の額を控除したものであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を十分に考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,853	16,857
受取手形及び売掛金	12,675	—
受取手形	—	45
電子記録債権	90	106
売掛金	—	12,277
契約資産	—	269
有価証券	5	5
商品及び製品	992	962
仕掛品	426	272
原材料及び貯蔵品	78	109
その他	1,564	1,363
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	32,682	32,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,791	4,488
機械装置及び運搬具（純額）	86	70
土地	5,708	5,533
リース資産（純額）	1,618	1,424
建設仮勘定	84	923
その他（純額）	753	754
有形固定資産合計	13,042	13,194
無形固定資産		
のれん	395	278
ソフトウェア	10,332	9,958
リース資産	34	24
その他	3,168	3,846
無形固定資産合計	13,931	14,108
投資その他の資産		
投資有価証券	4,144	12,339
長期貸付金	3	2
退職給付に係る資産	4,068	4,158
繰延税金資産	1,613	1,047
その他	1,956	2,149
貸倒引当金	△123	△105
投資その他の資産合計	11,663	19,593
固定資産合計	38,637	46,896
資産合計	71,320	79,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,401	3,153
短期借入金	1,885	2,066
1年内償還予定の社債	—	8,047
リース債務	308	225
未払費用	3,659	4,708
未払法人税等	447	1,153
前受金	4,798	6,662
役員賞与引当金	41	124
返品調整引当金	6	—
資産除去債務	—	10
その他	2,140	2,184
流動負債合計	16,688	28,337
固定負債		
社債	8,095	—
長期借入金	572	18
リース債務	461	357
繰延税金負債	189	1,145
役員退職慰労引当金	128	128
役員株式給付引当金	52	50
退職給付に係る負債	306	281
資産除去債務	73	67
その他	28	28
固定負債合計	9,907	2,079
負債合計	26,596	30,417
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,557	6,557
資本剰余金	12,925	12,484
利益剰余金	25,299	26,084
自己株式	△3,311	△4,062
株主資本合計	41,471	41,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	661	6,306
為替換算調整勘定	46	155
退職給付に係る調整累計額	969	973
その他の包括利益累計額合計	1,677	7,435
非支配株主持分	1,574	246
純資産合計	44,723	48,746
負債純資産合計	71,320	79,164



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	57,225	59,053
売上原価	35,181	34,646
売上総利益	22,043	24,406
販売費及び一般管理費		
人件費	11,625	12,567
役員賞与引当金繰入額	39	127
退職給付費用	411	304
その他	8,530	8,736
販売費及び一般管理費合計	20,607	21,736
営業利益	1,436	2,670
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	107	73
不動産賃貸料	60	66
助成金収入	24	62
受取補償金	—	54
有価証券利息	47	47
その他	130	147
営業外収益合計	377	460
営業外費用		
支払利息	16	8
為替差損	—	38
控除対象外消費税等	1	13
休止固定資産減価償却費	31	—
その他	80	25
営業外費用合計	129	86
経常利益	1,683	3,044
特別利益		
固定資産売却益	7	0
投資有価証券売却益	94	2,016
関係会社株式売却益	—	478
特別利益合計	101	2,495
特別損失		
固定資産除売却損	109	426
減損損失	41	37
投資有価証券評価損	20	114
その他	0	—
特別損失合計	173	578
税金等調整前当期純利益	1,611	4,961
法人税、住民税及び事業税	635	1,440
法人税等調整額	△196	△139
法人税等合計	439	1,301
当期純利益	1,172	3,659
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△76	1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,248	3,658

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,172	3,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	319	5,645
為替換算調整勘定	△24	108
退職給付に係る調整額	826	4
その他の包括利益合計	1,122	5,758
包括利益	2,294	9,418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,372	9,417
非支配株主に係る包括利益	△77	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,557	13,624	27,796	△8,817	39,161
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,557	13,624	27,796	△8,817	39,161
当期変動額					
剰余金の配当			△1,358		△1,358
親会社株主に帰属する当期純利益			1,248		1,248
自己株式の取得				△2,024	△2,024
自己株式の処分		△552	△2,388	7,531	4,590
連結子会社の増資による持分の増減		△11			△11
連結子会社株式の取得による持分の増減		△13			△13
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△121			△121
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△698	△2,497	5,506	2,310
当期末残高	6,557	12,925	25,299	△3,311	41,471

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	342	69	142	554	1,736	41,451
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	342	69	142	554	1,736	41,451
当期変動額						
剰余金の配当						△1,358
親会社株主に帰属する当期純利益						1,248
自己株式の取得						△2,024
自己株式の処分						4,590
連結子会社の増資による持分の増減						△11
連結子会社株式の取得による持分の増減						△13
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△121
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	319	△22	826	1,123	△161	961
当期変動額合計	319	△22	826	1,123	△161	3,271
当期末残高	661	46	969	1,677	1,574	44,723

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,557	12,925	25,299	△3,311	41,471
会計方針の変更による累積的影響額			△1,495		△1,495
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,557	12,925	23,804	△3,311	39,976
当期変動額					
剰余金の配当			△1,377		△1,377
親会社株主に帰属する当期純利益			3,658		3,658
自己株式の取得				△769	△769
自己株式の処分			△0	17	17
連結子会社の増資による持分の増減					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△441			△441
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△441	2,280	△751	1,088
当期末残高	6,557	12,484	26,084	△4,062	41,064

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	661	46	969	1,677	1,574	44,723
会計方針の変更による累積的影響額						△1,495
会計方針の変更を反映した当期首残高	661	46	969	1,677	1,574	43,228
当期変動額						
剰余金の配当						△1,377
親会社株主に帰属する当期純利益						3,658
自己株式の取得						△769
自己株式の処分						17
連結子会社の増資による持分の増減						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△441
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,645	108	4	5,758	△1,328	4,430
当期変動額合計	5,645	108	4	5,758	△1,328	5,518
当期末残高	6,306	155	973	7,435	246	48,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,611	4,961
減価償却費	5,173	4,969
減損損失	41	37
のれん償却額	162	136
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	82	△83
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	△24
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	114
受取利息及び受取配当金	△114	△81
支払利息	16	8
固定資産除売却損益 (△は益)	102	425
投資有価証券売却損益 (△は益)	△93	△2,016
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△478
売上債権の増減額 (△は増加)	1,382	561
棚卸資産の増減額 (△は増加)	97	181
仕入債務の増減額 (△は減少)	△80	△318
未払費用の増減額 (△は減少)	△721	1,052
前受金の増減額 (△は減少)	310	△440
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13	89
その他	△217	△249
小計	7,779	8,846
利息及び配当金の受取額	122	80
利息の支払額	△16	△8
法人税等の支払額	△1,534	△716
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,351	8,201
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,029	△5,608
投資有価証券の取得による支出	△328	△656
投資有価証券の売却による収入	232	2,097
関係会社株式の売却による収入	—	686
敷金及び保証金の差入による支出	△33	△168
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△179	△97
その他	296	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,041	△3,784
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	130
長期借入金の返済による支出	△452	△505
リース債務の返済による支出	△511	△332
自己株式の取得による支出	△2,024	△769
配当金の支払額	△1,356	△1,376
非支配株主への配当金の支払額	△17	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△328	△1,768
非支配株主からの払込みによる収入	99	—
その他	4,583	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8	△4,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,292	△74
現金及び現金同等物の期首残高	15,237	16,529
現金及び現金同等物の期末残高	16,529	16,455

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当連結会計年度の期首から適用いたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

これにより、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。主な変更点といたしましては、一部のライセンス取引について、従来、ライセンスがエンドユーザーに供与される時点において収益を認識しておりましたが、当該ライセンスに関する顧客への履行義務が充足される期間にわたって収益を認識する方法に変更いたしました。また、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識する方法に変更いたしました。加えて、履行義務が一定の期間にわたる受託契約等について、従来、受託業務完了時点で収益を認識しておりましたが、原則として、履行義務を充足するにつれて、収益を認識する方法に変更いたしました。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、主に前受金が2,394百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は1,041百万円、売上原価は1,036百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,495百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、従来「地図データベース関連事業」、「一般印刷関連事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「位置情報サービス関連事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、位置情報ニーズの高まりから事業環境が目まぐるしく変化している中、当社グループは位置情報及びそれに紐づく様々な情報を一元管理することで顧客ニーズに対応したサービスを提供する事業へシフトしており、また「一般印刷関連事業」の売上高、利益及び資産の重要性が乏しくなっていることを踏まえて、当社グループの事業展開、経営資源配分等における意思決定のプロセスや実態を考慮した結果、「位置情報サービス関連事業」として一体で開示することが、当社グループの経営実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

この変更により、当社グループは「位置情報サービス関連事業」の単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは、「位置情報サービス関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは、「位置情報サービス関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、「位置情報サービス関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	785円98銭	894円73銭
1株当たり当期純利益	22円54銭	66円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20円91銭	63円16銭

- (注) 1 「役員株式給付信託 (BBT)」及び「従業員株式給付信託 (J-E S O P)」の信託財産として㈱日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度 329千株、当連結会計年度 317千株)。  
また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度 335千株、当連結会計年度 322千株)。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は27円65銭減少しております。また、この変更による当連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。
- 3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,248	3,658
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,248	3,658
普通株式の期中平均株式数 (千株)	55,415	54,651
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△32	△32
(うち当期償却額 (税額相当額控除後) (百万円))	(△33)	(△33)
(うち事務手数料 (税額相当額控除後) (百万円))	(0)	(0)
普通株式増加数 (千株)	2,759	2,761
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(2,759)	(2,761)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—



4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	44,723	48,746
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,574	246
(うち非支配株主持分 (百万円))	(1,574)	(246)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	43,149	48,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	54,898	54,206

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

中長期経営計画 (ZGP25) で区分した各事業の販売実績

(事業区分)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	主要な製品
プロダクト事業	15,083	15,678	企業向け 住宅地図帳、ブルーマップ、GISパッケージ、 住宅地図データ
公共ソリューション事業	7,756	7,468	中央省庁・地方自治体向け 住宅地図帳、ブルーマップ、住宅地図データ
マップデザイン事業	992	1,105	企画地図、マップデザインブランド商品、 オリジナル地図柄グッズ、書籍
オートモーティブ事業	13,681	14,667	カーナビゲーション用データ・コンテンツ、 自動運転・先進運転支援システム向け 高精度地図データ
IoT事業	14,189	14,221	スマートフォン向けサービス、 インターネットサービス向け地図データ、 位置情報サービス・ソリューションの提供
マーケティングソリューション事業	5,521	5,910	マーケティングソリューションの提供、 一般商業印刷
合 計	57,225	59,053	

(注) 当連結会計年度については、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用した後の数値となっておりますが、前連結会計年度については、当該会計基準等適用前の数値となっているため、増減額及び増減率は記載しておりません。